

(ご参考：8/26) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、こちらの登録フォームをご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター“From Japan to the Northwest”を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブはこちらから。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) 日米通商協力枠組み第2回会合の実施

8月22日の週、外務省及び経済産業省、並びに米国通商代表部（USTR: Office of the United States Trade Representative）は、日米通商協力枠組み（Japan-U.S. Partnership on Trade）第2回会合を実施しました。

外務省からは総博行経済局長が、経済産業省からは松尾剛彦通商政策局長が、米国通商代表部からはマイケル・ビーマン通商代表補（Michael L. Beeman, Assistant U.S. Trade Representative for Japan, Korea and APEC）が出席し、インド太平洋地域における日米通商

協力の強化やグローバルアジェンダに関する日米協力の観点から、第三国の貿易慣行、労働、デジタル、マルチ協力等について議論を行いました。また、二国間の通商課題についても意見交換を行いました。 ([外務省ホームページ](#)、[USTR ホームページ](#))

(2) 米系経済団体、IPEF 交渉のビジネス・リーダーシップ・タスクフォース設置

インド太平洋地域における米国系の経済団体である米国インド太平洋協会 (AAIP) は 8 月 24 日、インド太平洋経済枠組み (IPEF) 交渉のためのビジネス・リーダーシップ・タスクフォースの設置を発表した。AAIP は「インド太平洋地域での米国のビジネスと投資を強化する」ことを目的として 2022 年に設立した経済団体。今回発足したタスクフォースは、2022 年 6 月に立ち上げた IPEF の交渉過程で米国のビジネスがリーダーシップを発揮することを目標としており、インド太平洋地域でビジネスを行う米国大手企業の代表者や IPEF 加盟国の米国商工会議所、米国を含む各地域の政策専門家によって構成されている。 ([8/26 付けジェトロビジネス短信記事](#))

(3) カリフォルニア州、2035 年までにガソリン新車の販売を禁止

25 日、カリフォルニア州において 2035 年までにガソリン車の新車販売を禁止する規制案が決定した。気候変動対策と電気自動車への移行を加速する取り組みに、大きな影響を与える。2035 年までに、州内で販売する新車すべてを地球温暖化の主要因となる化石燃料を排出しないとするもので、2026 年までに州内で販売される新車の 35% をゼロエミッションにするという暫定目標も設定されている。さらに、2030 年には同 68% まで引き上げられる予定。カリフォルニア州は米国最大の自動車市場であるだけでなく、他の十数州は通常、カリフォルニア州に追随して独自の自動車排出ガス基準を設定しているため、この規制は非常に重要である。

([8/25 付けシアトルタイムズ記事](#))

(4) ワシントン州内でもガソリン新車の販売禁止 カリフォルニア州に続き

インズリー州知事は 24 日、2035 年までにガソリン車の新車販売を禁止するカリフォルニア州の決定にワシントン州も追随すると述べた。詳細については、今後数週間から数カ月間に、一般からの意見も踏まえて決定される。但し、州内でのガソリン車が完全に禁止されるというわけではなく、中古車販売は認められる見込み。既にワシントン州議会では、燃焼エンジンの搭載車を 2030 年までに段階的に削減する法案が決定されているが、あくまで目標であり、具体的な禁止案等は含まれていなかった。 ([8/26 付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市ダウンタウンのオフィス復帰率

オフィスデータ企業の Kastle Systems によると、7月にシアトル市ダウンタウンのオフィスビルへの復帰率は、コロナウイルス感染症流行前の 42%となり、過去4ヶ月の同 35%から改善され、米国10都市の平均に近い数字となった。シアトル市ダウンタウン委員会の調査によると、同地の雇用主は、この時期までに少なくとも週2日半は従業員にオフィス勤務させたいと計画していたものの、従業員がリモート勤務への柔軟性を求め続けているため、復帰が遅くなっている。(8/23 付けシアトルタイムズ記事)

(6) シアトル市ダウンタウンのパンデミックからの復旧

携帯電話のデータ使用量によって米国とカナダの62都市におけるパンデミックからの復旧を測定したカリフォルニア大学バークレー校とトロント大学の共同研究によると、5月現在でシアトルは第40位となった。西海岸のその他の都市では、ポートランドは同60位、サンフランシスコは62位。同調査で第1位となったのはソルトレイクシティだった。(8/22 付けシアトルタイムズ記事)

(7) 北米初の支柱なし津波避難タワーがワシントン州沿岸で建設

北米で初となる支柱なしの津波避難タワーが今月はじめにショールウォーター・ベイ原住民居住区近郊のパシフィック郡トークランドで完成した。太平洋岸沿いの平地に3マイルにわたって建設された高さ50フィートの同タワーは、400名以上の避難場所となり、日本の津波避難タワーの構造に類似している。米北西部では、カスケディア沈み込み帯により、マグニチュード9.0の地震が発生し、ワシントン州の沿岸では地震発生から15分から35分で大規模な津波の恐れがあるとされる。太平洋岸北西部では、そのほかにワシントン州グレイズハーバー郡のウエストポート市とオレゴン州ニューポート市に津波の避難所が存在する。(8/22 付けシアトルタイムズ記事)

(8) ワシントン州における2022年の小麦収穫量が過去最高の見込み 大雨被害のある地域も

2022年のワシントン州南東部における小麦収穫は、質量ともに過去最高の類に入ると予想されている。しかしながら、8月上旬の雨により、農家にとっては今後は折れ曲がった小麦の収穫のためにより時間と労力を要する上、燃油やその他のコスト高で困難な状態にあると見られている。(8/21 付けシアトルタイムズ記事)

(9) ワシントン大学が公立大学の中で世界第17位、米国第3位の大学に

世界大学ランキングによると、ワシントン大学シアトル校が、東京大学、ロンドン大学、ノースウェスタン大学などの名門校を抑えて、世界第17位、米国第3位の公立大学としてラン

ク付けされた。ワシントン大学は、大気科学と海洋学で世界第1位、コンピュータ科学と看護学で上位にランクインしている。(8/22 付けシアトルタイムズ記事)

(10) バイデン大統領、学生ローン免除プログラムを発表

バイデン大統領は24日、米国内で一定の収入以下の対象者に対し、最大2万ドルの大学ローン返済を免除とする計画を発表した。また、大統領は、連邦学生ローンの支払いにおけるパンデミック中の停止措置を2022年末まで延長するとした。学生ローン解約の申請方法などの詳細は未定。(8/24 付けシアトルタイムズ記事、8/25 付けジェットロビジネス短信記事)

(11) その他、ジェットロビジネス短信記事より

・8/25 付け [米トヨタ・リサーチ・インスティテュートとノースウェスタン大学、輸送部門脱炭素化の新材料発見で提携](#)

・8/26 付け [トヨタと米国立再生可能エネルギー研、メガワット級燃料電池システム開発で提携](#)

・8/25 付け [三井住友フィナンシャルグループ、米国で個人向けデジタルバンキング事業に参入へ](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 州内の感染状況 (ワシントン州保健局ウェブサイトより)

感染数 (10万人当たり)	135 (高い) (8/9~8/15 の7日間平均値。前週比-12)
新規入院者数 (10万人当たり)	7.5 (8/7~8/13 の7日間平均。前週比-0.5)
死亡数 (10万人当たり)	0.90 (前週比-0.06)
新型コロナウイルス患者の病床占有率	10% (相当程度) **

* 10万人当たりの感染数が0~9.99の場合「低い」、10~49.99の場合は「中程度」、50~99.99の場合は「相当程度」、100以上の場合は「高い」と分類されている

** 病院占有率が5%未満の場合「低い」、5%以上10%未満の場合は「中程度」、10%以上15%未満の場合は「相当程度」、15%以上の場合は「高い」と分類されている。

(参考) キング郡の感染状況 (キング郡ウェブサイト (COVID-19 コミュニティレベルより))

感染数 (10万人当たり)	124.8 (8/16~8/22 の7日間平均。前週比-30.2)
---------------	-----------------------------------

入院数（10万人当たり）	4.0(8/15～8/21の7日間平均。前週比-0.2)
死亡数（10万人当たり）	0.8(8/14～8/20の7日間平均。前週比変化なし)
新型コロナウイルス成人患者の病床占有率	5.2%（8/19～8/25の7日間平均。前々週比-1.1%）
新型コロナウイルスコミュニティレベル ***	<u>低い</u>

*** CDCのガイドラインに基づく分類。新規感染数と病床占有率のデータを基に、「低い」「中程度」「高い」の3つに分類される

（2）（再掲）州保健局、抗ウイルス薬の入手に必要な処方箋の無料遠隔診察プログラムを開始

ワシントン州保健局は、COVID-19陽性と判定された住民が、処方箋が必要な経口の抗コロナウイルス治療薬を受けるために利用できる、新しいテレヘルスのプログラムを開始している。以下のサイトのリンクからオンライン・ビデオ診断を受けることができ、抗ウイルス薬による治療が適切と判断されれば、処方箋を入手することができる。保険適用範囲に関係なく、無料のビデオまたは電話予約が可能。

（COVID-19治療のための無料のテレヘルスの選択肢に関する[ワシントン州保健局のウェブサイト](#)）

（3）キング郡がサル痘の緊急事態を宣言

ワシントン州キング郡は、19日、シアトル地域のサル痘大量発生により、公衆衛生上の緊急事態宣言を発令した。これにより、同郡及びシアトル市はサル痘対策として職員増員やワクチン供給の拡大等が可能となる。同日時点で、州内の感染者数は333であり、そのうち275をキング郡が占めた。州の合計感染者は、2週間前から165人増加している。現在、同郡では、リスクの高い人用のワクチン供給量の6パーセントを所有している。（[8/19付けシアトルタイムズ記事](#)）

（4）（再掲）ワシントン州保健局がサル痘の電話ホットラインを開設

ワシントン州保健局は、地域の発生状況、危険因子、ワクチン、検査、治療法などの質問に答える、サル痘に関する情報電話ホットラインを開設した。月曜日は6:00から22:00まで、火曜日から日曜日は6:00から18:00まで、240の言語で対応。ホットライン番号は、833-829-HELP (4357)。（[州保健局ウェブサイト](#)）

(5) ワシントン州保健局が州内初の人間へのアナプラズマ症感染を確認

ワシントン州保健局は、今月、ダニを介して感染するアナプラズマ症への人間への感染が初めて確認されたと発表した。入院中の男性は、メイソン郡の茂みで作業している間にダニに刺されたと見られる。これまで、州内では犬への感染例のみ報告されていた。同局では、背の高い草や落ち葉等のダニが生息する場所をなるべく避け、明るい色の長袖長ズボンを着用する、虫よけスプレーを使用する、アウトドア活動の後はずちにシャワーを浴びる等の予防策を呼び掛けている。(ワシントン州保健局)

3. 総領事館からのお知らせ

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際対策措置（出国前検査陰性証明保持の見直し）

8月25日、新型コロナウイルス感染症に関する水際措置の見直しが発表され、**9月7日午前0時（日本時間）以降、有効なワクチン接種証明書を保持している全ての帰国者・入国者については、出国前72時間以内の検査証明の提出を求めない**ことされました。詳細は[当館ホームページ](#)をご確認ください。

4. イベント情報

(1) 米国の最新物流事情セミナー「米国西海岸港湾の最新状況と労使交渉の行方」(JETRO ロサンゼルス事務所主催)

海上輸送コンテナ取扱量や海上輸送運賃が落ち着きを見せ始めている一方、米国西海岸の湾岸では、使用者側の太平洋海事協会（PMA）と労働者側の国際港湾倉庫労働者組合（ILWU）は、労働協約が失効した7月1日以降も労使交渉を継続しています。そういった米国西海岸における最新物流情報を解説するオンラインセミナーが開催されます。

日時：9月8日（木）4:00-5:00pm(PDT)

スピーカー：森本政司氏（ジェトロ物流アドバイザー）

参加費：無料

お申し込み方法：[こちら](#)よりご登録ください。

(2) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season5 第3回 (Kids Code Club 主催)

日本人の小中学生を対象とした、英語でのプログラミングの基礎についてセミナーがオンラインで開催されます。参加者の英語スキルに合わせて、ゲームのようなアクティビティやクイ

ズを通じて、プログラミングを学ぶことができます。

開催日時： 9月10日（土）17：20～19：00（PDT）

参加料： 無料

対象： 小・中学生（10歳～15歳ぐらいまで）

定員： 120名 ※定員を超える場合は抽選となります

必要なもの： インターネットに接続されたパソコン（Zoomのインストールが必要）

申込： [こちら](#)からお申し込みください。

（3）（再掲）出展者募集「Seafood Expo North America 2023」ジャパンパビリオン（JETRO）

北米最大の水産専門見本市であるボストン「Seafood Expo North America 2023」（ボストン）におけるジャパンパビリオンへの出展企業の募集をJETROが行っています。

会期： 2023年3月12日（日曜）～3月14日（火曜）

会場： Boston Convention & Exhibition Center（米国ボストン）

募集締切り： 2022年9月2日

詳細は[こちら](#)をご覧ください。

編集後記： 本日から始まるシアトル・マリナーズの試合は、イチロー選手の球団殿堂入りを記念するゲームで、明日27日（土）の試合前には、殿堂入りセレモニーが実施されます。また、最終日28日（日）は「Japanese Heritage Day」でもあり、稲垣総領事が始球式を務める予定ですので、ぜひご覧ください。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#)（全般的な情報）
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#)（6月8日更新）
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#)（3月1日更新）
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#)（12月15日更新）
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

（注意点）

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語

で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000
Seattle, WA 98101
206-682-9107